

住 宅 局
平成23年3月18日
16時00分現在

被災者向け公営住宅等情報センター設置について

1. 趣旨

被災地域以外の公営住宅等の空き家を活用するため、被災者の公営住宅等の問い合わせ、申込み窓口業務を一元的に行う情報センターを設置する。

併せて、公営住宅等の空家に関する情報をHPに掲載する。

2. 対象

被災地の県からの要望に基づき、被災地域以外の都道府県の公営住宅、公社住宅、UR住宅を対象として、情報提供等を実施。

3. 業務内容

(1) 被災地からの公営住宅等の問い合わせへの対応（物件の有無、条件等）

※ 物件の有無については、随時更新された情報をもとに情報提供。

※ 詳細な条件等については受入れ地方公共団体等から伝達することとし、情報センターでは一般的な条件等（優先入居の有無等）についての情報提供を実施。

(2) 被災地以外の公営住宅への入居のための申込みを一次的に受け、希望地域により、受入れ地方公共団体へ電話を転送

被災者に提供可能な公営住宅等の戸数

H23年3月17日 20時時点

都道府県名	提供可能戸数
北海道	1,942
青森県	172
岩手県	220
宮城県	89
秋田県	46
山形県	138
福島県	213
茨城県	48
栃木県	267
群馬県	299
埼玉県	462
千葉県	105
東京都	600
神奈川県	665
新潟県	313
富山県	275
石川県	304
福井県	134
山梨県	248
長野県	229
岐阜県	540
静岡県	287
愛知県	754
三重県	134
滋賀県	84
京都府	196
大阪府	2,818
兵庫県	1,215
奈良県	95
和歌山県	216
鳥取県	140
島根県	211
岡山県	185
広島県	468
山口県	421
徳島県	153
香川県	62
愛媛県	115
高知県	186
福岡県	679
佐賀県	73
長崎県	279
熊本県	258
大分県	188
宮崎県	111
鹿児島県	394
沖縄県	138
合計	17,169

東北地方

878

公営住宅等：公営住宅、改良住宅、高齢者向け公共賃貸住宅及び
特定公共賃貸住宅公社住宅、単費住宅等